

# マス・メディアと国民統合

戦間期イギリスの国民統合におけるBBCラジオの役割

津田正太郎



## ▶ 1 はじめに

リザ・トゥサリキは「想像の共同体」としての国民(nation)と放送との関係について、以下のように述べている(Tsaliki 1995:347)。

放送は、誕生した当初、新聞のようなやり方で公衆を大衆オーディエンスとエリートオーディエンスとに階層化するリスクを冒すことができなかった。そうして国民規模での放送は、様々な集団を一つの団結した団体(public body)として想像することをさらに補強するようになった。放送は、個々のドラマ、演劇、活動、記憶を「集合的生活(collective life)というフィクション」へと変換することを可能にしてきた。

国民という巨大な集団の成員すべてが苦楽や生活を共にしてきたという「フィクション」を構築するにあたって、全国民的な放送は重要な役割を果たしてきた。それは放送が、彼ら、彼女らに共通の知識や話題、記憶を提供することで、そうした「フィクション」を補強する役割を果たしうるからである。

放送によって形作られる共通の知識や話題、記憶は、後述するように、人びとの生活のなかに入り込んでいくことで「国民文化」の一部を構成するようになる。多くのナショナリズム研究者は、この国民文化の共有が国民統合にきわめて重要な役割を果たすと論じてきた<sup>(1)</sup>。というのも、国民文化を共有することで、人びとはネーションに対する一体感や愛着を感じるようになり、階級や宗教といったお互いを隔てる差異を乗り越えることが可能になると考えられるからである。

本論では、このような問題関心に基づき、戦間期イギリスの国民統合におけるBBCラジオの役割を検討することにしたい。戦間期のイギリス社会は、産業構造の転換やそれに伴う大量失業などによって、深刻な対立をその内部に抱え込んでいた。そのような社会状況のなか、1922年に開始されたBBCのラジオ放送は、国民の再統合にきわめて大きな役割を果たしたと言われてきた。本論の目的は、その役割を国民文化という観点から再検討することにある。

これまでの日本における戦間期のBBC研究は、その制度的・組織的な側面に注目する傾向が強かった<sup>(2)</sup>。近年では、日本でも国民統合やナショナリズムといった観点からこの

脚注

1. 「文化」の共有を通じた統合を重視する代表的な研究者としては、カール・ドイッチュやアーネスト・ゲルナーなどを挙げることができる。ただし、国民統合における文化統合の重要性を

過度に強調することを批判する論者もいる。そうした批判に関しては、Schudson(1994)を参照。

時期のBBCの役割について言及している研究も見られるようになってきたものの<sup>3)</sup>、その詳細な分析は未だ行われていないのが現状である。他方、イギリスにおいては、このテーマに関する研究がかなり蓄積されてきた。その代表的なものが、パディ・スキャネルとデヴィッド・カーディフによる『イギリス放送の社会史 (A Social History of British Broadcasting)』(1991)である。この著作でスキャネルらは、膨大な資料を駆使しながら、戦間期においてBBCがどのように国民文化を形成し、国民統合に貢献したのかを検討している。しかし、シュアン・ムーアが指摘しているように、スキャネルらの研究は、人びとが無批判にBBCの放送を受容していたと見なす傾向にある (Moore 1992:87)。言い換えれば、人びとがどのようにBBCが発信する文化を受容し、それがいかにして国民統合へと結びついていったのかが十分に検討されているとは言い難いのである。それゆえ本論では、BBCの制度的・組織的な側面のみならず、放送が実際に受容される場であった「家庭」に注目しながら、BBCと国民統合との関係について論じていくことにしたい。

以上の問題を検討するにあたって、本論ではまず、BBCが政府の政治的な道具としてではなく、むしろ「高級文化」による「啓蒙」を通じて、第1次世界大戦後のイギリス国民の再統合に貢献しようと試みていたことを論じる。次に、BBCが徐々にそうした「高級文化」志向を撤回し、むしろ全く新しい「中間文化」を創出することで、国民文化の形成に寄与していく過程を考察する。

しかし、既に述べたように、そうした国民文化がどのように人びとに受容され、それがいかにして国民の再統合に結びついていったのかを検討する必要がある。そこで本論では、「娯楽の場としての家庭」および「家族を通じた統治」をキーワードに家庭内部への国民文化の浸透を論じていくことにしたい。

## ▶ 2 国民統合とBBCラジオ

### BBCの政治的自律性に関する諸見解

前章で触れたように、戦間期のイギリス社会におけるBBCラジオの役割に関しては、これまで多くの研究が蓄積されてきた。それらの研究は、政府からBBCがどの程度の政治的自律性を有していたかについて、大きく2つの立場に分類できるように思われる。それは、BBCは政府の道具に過ぎなかったと見る立場と、政府からの圧力にもかかわらずBBCは可能な限り政治的自律性を発揮していたとする立場である。以下では、それらの見解をそれぞれ整理したのち、BBCが特定の政治的党派に寄与することを回避しようとはしていたものの、より広い意味での「政治」に関与していたことを論じていくことにしたい。

まず、BBCが政府の道具に過ぎなかったという見解に立脚するならば、放送免許(特許状)の更新や財源の問題から、BBCは政府に対してきわめて脆弱な立場にあり、その圧力に容易に屈していたということになる。とはいえ、このような見解を有する研究者にしても、BBCが普段から単なる政府のプロパガンダ装置として機能していたと主張するわけではない。しかし、後述する1926年のゼネラル・ストライキのような社会的危機の際には、BBCは普段の「公正中立」という原則を捨て去り、政府に対して自発的に服従していたと論じられる (Allan 1999:125)。

また、そのような非常時以外の場合でも、BBCは特定の政治的言論を放送から排除す

2. 日本におけるBBCの制度や組織についての研究としては、石坂(1972)、飯塚(2002)などがある。

3. こうした観点から戦間期のBBCを扱っている研究としては、佐藤(1998)、蓑葉(2002)などが挙げられる。

ることによって、世論を統制していたとされる（Miliband 1982=1984:115）。つまり、BBCが許容する言論の多様性には明確な境界線が存在し、既存の社会体制を根本的に否定する共産主義やファシズムといったイデオロギーはその境界外に置かれていた、ということである。このような言論の統制は、BBC内部での自主検閲によって行われることが多かったものの、政府からの直接的な指示によって大量失業や外交問題についての番組の放送が中止に追い込まれることもあった（Seaton 1997:126, Williams 1998:125）。しかし、そうした自主検閲や政府からの圧力の存在は秘密とされ、BBCの「公正中立」という原則は表面的には維持されていたのである。

このような見解に対して、BBCは政府からの圧力を受けながらも、可能な限り政治的自律性を維持していたと主張する研究者もいる。こうした主張によれば、たとえば1926年のゼネラル・ストライキに際しても、BBCのパーспекティブは決して政府のそれと一致していたわけではなく、その放送姿勢は『ブリティッシュ・ガゼット』紙のような政府のプロパガンダ機関と明確な差異を示していた（Crisell 1997:19）。さらに、大量失業や外交問題に関しても、聴取者からの信頼を失わないために、可能な限り正確な情報の提供を試みていた。事実、BBCはそれらに関する番組を報道したことで、政府との間に論争を引き起こしている（Scannell and Cardiff 1991:65）。このような観点からすれば、BBCは政府からの圧力に抗しながら、中立的な「公共サービス」としての役割を果たそうとしていたということになる。

ここで筆者の見解をあらかじめ述べておけば、BBCが政府を含めた特定の政治的党派への寄与を可能な限り避けていたことは否定できないように思われる。その理由としては、政権交代可能性が存在するイギリスにおいて、BBCが自らの存在を「公共サービス」として正当化しようとするのであれば、あからさまに政府等の擁護を行うことは避けねばならなかったことがある。実際、特定の政治的党派の支援を行っていると思われた場合、BBCは激しい批判を受けることを覚悟せねばならなかった。また、特定の言論の排除ということに関しても、政府からの圧力のなか、BBCは可能な限り多様な政治的主張を拾い上げようとしていたと考えられる。たとえば、例外的な事例ではあったものの、1938年にはマルクス主義者のアーサー・ホーナーが「階級闘争」というテーマのトーク番組に出演し、階級闘争は資本主義社会においては不可避であるとの見解を述べている（Cannadine 2000:143-144）。こうしたことから、BBCを政府の単なる道具として見なすことは必ずしも妥当ではないと考えられる。

ただし、このことはBBCがいかなる政治的影響力をも発揮していなかったということの意味しない。むしろ、BBCは政党や労働組合などによる政争を超えたレベルでの「政治」に関与していたというべきだろう。実際に、BBCの番組統括者は、政治に関する番組をカテゴリーAとカテゴリーBの2つに分類している（Scannell and Cardiff 1991:85-86）。この分類によれば、カテゴリーAの番組は議会政治に関係するものであり、より狭い意味での「政治」を扱う。他方、カテゴリーBの番組は、議会や公衆の間では論議の対象となっていない、政治的な教育に関するものであり、より広い意味での「政治」に関係するものである。当然、BBCの政治的役割に関する当時の論争はカテゴリーAの番組を中心に行われた。しかし、本論で注目したいのはむしろカテゴリーBの番組であり、さらに言えば、そうしたカテゴリーBの定義よりもさらに幅広く、文化的な領域をも含んだ「政治」である。当時、文化もまた政治の一部でありうるということは殆ど認識されていなかったものの、文化的な「啓蒙」によって国民の統合が促進されうるという発想は少なからぬ人びとによって共有されていた。以下では、こうした「啓蒙のメディア」としての性格に注目しながら、BBCの誕生と発展の過程を追っていくことにしよう。

#### BBCの誕生と発展<sup>(4)</sup>

1922年、BBCはラジオ受信機の製造業者6社による合併会社「イギリス放送会社 (British Broadcasting Company)」として誕生した。当時、アメリカでは民間放送局が乱立し、周波数割当て等に関して混乱が生じていた。イギリスにおいても、電波を管理する立場にある郵政公社 (Post Office) には放送局を開設したいとの要望が多数の企業から寄せられていた。しかし、郵政公社はアメリカで生じたような混乱を回避するため、ラジオの製造業者に合併会社を設立させて交渉窓口の一本化を図り、放送の管理をより容易に行おうとしたのである。なお、このイギリス放送会社の責任者には、ジョン・リースが33歳という若さで就任する。そして、このリースこそが、BBCの発展の礎を築いていくことになる。

しかし、BBCが誕生した当初、政府や政党はその重要性をあまり認識していなかった。論争的なテーマを扱った番組の放送は禁止されており、ニュース報道に関しても新聞業界からの圧力によって厳しい制限が設けられていた。リースはそれらの制限を取り除くために政府との交渉を重ね、放送の重要性を説いた。しかし、政府が直接的に放送の重要性を認識するに到ったのは、むしろ先に触れた1926年のゼネラル・ストライキであったと言われる。

1926年5月、イギリス労働組合会議 (Trades Union Congress) は炭鉱労働者の賃金や労働条件を守るべくゼネラル・ストライキを試み、鉄道、造船、鉄鋼など主要産業の労働者がこれに参加した。その結果、印刷所でもストライキが発生し、殆どの新聞は発行不能の状態に陥った。そのため、チャーチルら閣僚の一部は、BBCを政府の直接的な管理下に置くことを要求した。しかし、リースは、BBCは政府を支持するという旨のメモをボールドウィン首相に送るなどして、政府によるBBCの接取を回避する。とはいえ、BBCが政府のプロパガンダ機関であると人びとから見なされれば、その信頼を失う危険性があった。そこで、実現はしなかったものの、リースはストライキに同情的な労働党党首のラムジー・マクドナルドやカンタベリ大司教などのスピーチを放送することを試みた。また、ストライキに関する報道も、政府が発行する『ブリティッシュ・ガゼット』誌などとは異なり、彼らに対して敵対的な姿勢を見せることは少なかった。こうしたBBCの報道がいかなる影響を及ぼしたにせよ、ゼネラル・ストライキはその参加者が何も得ることができないまま、10日足らずで終結へと向かった。

このゼネラル・ストライキは、結果としてBBCの政治的重要性を人びとに認識させ、その公共放送局への転換を促進する役割を果たした。リースによれば、放送は国家や社会にとってきわめて重要な存在であり、特定の政治的・経済的利益によって左右されるべきではなかった。それゆえ、リースはゼネラル・ストライキより以前からBBCを公共放送局へと転換することを主張していた。また、1925年に招集されたクロフォード放送調査委員会も同様の観点から、BBCの公共放送局化を勧告していた。このような状況のなかでゼネラル・ストライキは発生し、BBCはその報道を通じて政府からの信頼を獲得することに成功したのである。ゼネラル・ストライキの終結から2ヶ月後の1926年7月、郵政公社はクロフォード委員会による勧告の受け入れを表明し、翌1927年にBBCは特許状 (Royal Charter) に基づく公共放送 (British Broadcasting Corporation) として再出発することになった。この特許状は、国王から発せられたものであり、10年あるいは15年というタームで変更されるために、議会の法律に拠るよりも政局に左右されず、BBC

4. なお、この節でのBBCに関する記述は、Burns (1977a), Crisell (1997), Pegg (1983), Scannell and Cardiff (1991), 藁

葉 (2002) などの文献を主に参照した。



の自律性を維持しやすいというメリットがあった。

しかしその後、BBCが常に政府と協調的な関係にあったということは出来ない。政府の側からすれば、社会的危機においては放送がきわめて重要となるものの、平時においては操作のより困難な新聞に注意を向ける必要があった。他方、BBCの側でも、先に述べたように、大量失業や外交問題といったトピックの取り扱いに関して政府とは異なる見解を有していた。1930年代後半には政府の圧力によってそれらのトピックに関する自主検閲が強化されるようになったものの、1938年のミュンヘン会談後に、BBCは政府が推進するドイツへの「融和政策」に反して、戦争準備のための放送を企画していた。その企画も結局は政府からの圧力によって中止に追い込まれたとはいえ、BBCは幾度も政府からの自律性を獲得しようとしていたのである。この意味で、BBCが政府に対して常に従順な組織であったということは出来ないだろう。

#### 「啓蒙のメディア」としてのBBCラジオ

前節では、戦間期のBBCが政府や政党の利害に関与することを可能な限り回避しようとしていたことを論じた。しかし、既に述べたように、BBCはむしろ党派的な抗争を超えた次元での「政治」に関与していたとすることができる。つまり、BBCは「文化」、とりわけ「高級文化」の流布を通じて国民統合に寄与しようとしていたのである。このようなBBCの「高級文化」志向は、1927年にBBCが公共放送となった後に鮮明となり(Scannell and Cardiff 1991:224)、1930年代の前半まで続くことになる。ここでは、こうした「高級文化」の普及推進という放送政策の意味について検討することにしたい。

放送という全く新しい情報伝達的手段を利用するにあたって、リースは新聞や映画といった既存のメディアがなぜ墮落していったのかを考え、次のような結論に至った。それは、それら既存のメディアが「人びとの欲するもの」を与えたからだ、というものである(Burns 1977b:52)。つまり、それらのメディアは大衆の粗野な好みに迎合することで、質の低い情報や娯楽を提供するようになったとリースは考えたのである。そこからリースは、音楽ではバッハやベートーベン、演劇ならシェークスピアといったヨーロッパの古典的な教養を中心とする「高級文化」を、BBCを通じて流布しようと試みるに至った<sup>5)</sup>。

リースがこのような「高級文化」を志向した理由として、ここでは以下の2点を挙げておきたい。第1に、アメリカから流入してくる商業文化に対するアンチテーゼとして「高級文化」が取り上げられたということがあった。当時、リースを含めた知識人の多くがアメリカ文化の侵入を危惧していた(LeMahieu 1988:189)。そこで、BBCが異文化の流入に対する防波堤となることが期待された。すなわち、各国の様々な芸術が集う「世界の中心」たるロンドンにおいて、教養ある上流、中産階級の人びとが選び出した「高級文化」こそがイギリスを代表する「国民文化」であるという構図のもと(Crisell 1997:31)、それを何らかの手段によって保護する必要があると考えられたのである。

リースが「高級文化」を志向した第2の理由としては、BBCが「高級文化」の「国民文化」化に寄与しうると考えられたということがあった。既述のように、アメリカ文化の侵入を危険視する言説のなかで、「高級文化」は「国民文化」としての位置づけを与えられていた。しかし、そのような「高級文化」が人口の多くを占める労働者階級の人び

脚注

5. もっとも、クラシック音楽の場合、それがBBCで放送される全楽曲のうち3分の1以下しか占めないこともあった(LeMahieu 1988:185)。しかし、クラシック音楽はたいていの場合、平日

の午後8時から午後10時までのプライムタイムに放送されていた。

とにまで共有されていると想定することは不可能であった。リースは、BBCの放送を通じて人びとが「高級文化」に日常的に接するようになることで、彼ら、彼女らも「高級文化」を好むようになる考えたのである。

このような「高級文化」の「国民文化」化が志向された背景には、リースが「高級文化」には社会秩序を安定させる力があると考えたことがあった。すなわち、「高級文化」は、人びとの精神面を発達させ、階級間の敵対心を消し去ることで、階級対立を緩和し、国民統合を促進すると考えられたのである。こうした文化の役割に対するリースの理解を検討するためには、レイモンド・ウィリアムズによる文化概念の整理が役立つであろう。ウィリアムズによれば、文化概念の用法は、「知的・精神的・美学的発達の全体的な過程」、「ある国民、ある時代、ある集団、あるいは人間全体の、特定の生活様式」、「知的、特に芸術的な活動の実践やそこで生み出される作品」に分類されうるといふ(Williams 1983=2002:87)。これまで述べてきたBBCの「高級文化」とは、無論、の意味での文化である。しかし、これら3つの方法は、決して相互に切り離されたものではなく、それらがしばしば重なり合って用いられるところに文化概念の複雑さは起因すると言ってよい。実際、の知的・精神的・美学的発達の過程を経て、の実践や作品は生み出されるということにより、の意味からの意味は派生してきたのである(ibid.)。そして、リースの観点からしても、文化はとの意味の両方を包含していることになる。だが、この場合、ととの関係は逆になっている。つまり、BBCを通じて流布されるの意味での文化に触れることによって、人びとにの意味での知的・精神的・美学的発達の過程は生じてくる、と見なされたのである。

多くの論者が指摘しているように、このようなリースの発想には、マシュー・アーノルドなどのヴィクトリア朝時代の思想家によって展開された大衆教育に関する議論が色濃く反映されている。それらの議論においては、知的・精神的・美学的に成熟し、政治的権利を適切に行き届ける市民を育成するために、人びとに文化的な教育を施すことの重要性が論じられていた。実際、1880年代に普及した義務教育においても、他のヨーロッパ諸国とは異なり、熟練労働力の養成というよりも、文明化された市民の育成に主眼が置かれる傾向にあった(Harris 1994:191)。「啓蒙のメディア」としてのBBCには、「高級文化」の流布を通じて、そうした教育をさらに発展させることが期待されたと言えるだろう。そこから、BBCは「パブリック・サービス」であるというよりは、「パブリック・スクール」であるという評価が生まれるに至ったのである(LeMahieu 1988:183, Scanell and Cardiff 1991:317)。

しかし、当時のイギリスにおいて、国民統合がそのような「上からの啓蒙」によってのみ成し遂げられたわけではないことにも注意する必要がある<sup>6</sup>。教育に関して言えば、中央政府からの指導のみならず、労働者の団体をも含めた多くのボランティア組織によって教育を管理運営しようとする動きもまた活発であり、成人労働者のために教育を行う団体も数多く生み出されていた(Lloyd and Thomas 1998:140)。言い換えれば、学校教育は「上からの啓蒙」によって一方的に押しつけられたというよりも、民衆からの影響を受けて発達してきたのである。そして、これと同様の過程をBBCによる「啓蒙」にも見出すことができる。つまり、BBCは「高級文化」を普及させることによってではなく、民衆からの影響を受け、より娯楽色の強い「中間文化」を創出することによって、国民統合に寄与したのである。以下では、こうしたBBCの方針転換について見ていくこ

**脚注**

6. 19世紀前半まで、イギリスの支配層は、労働者の教育に対して否定的であった。それは、教育によって労働者がより反抗的に

なると恐れられたからであった(Lloyd and Thomas 1998:19)。

とにしよう。

#### 「高級文化」志向の挫折

これまで述べてきたように、BBCは1927年に公共放送局へと転換して以来、「高級文化」の普及を積極的に試みていた。しかし、そうしたBBCの「高級文化」志向は、1930年代に入ると徐々に修正を余儀なくされるようになる。その理由として、ここでは以下の2点を挙げておきたい。

まず最初に、ヨーロッパ大陸に設立された商業放送局との競争ということがある。ラジオ・ルクセンブルクやラジオ・ノルマンディといった商業放送局は、フランス語、イタリア語、ドイツ語のほかに英語でも放送を行っており、娯楽を中心とした番組編成を行っていた。そのため、娯楽を求める人びとの多くがそれらの番組を聴いており<sup>7)</sup>、日曜日にはその傾向が特に著しかった。それは、BBCの日曜日の放送では宗教番組やクラシック音楽が続いたのに対し、ラジオ・ルクセンブルクは日曜日の放送を全て英語の娯楽番組のために割り当てたからである(Scannell and Cardiff 1991:232)。BBCはラジオ・ルクセンブルクに対抗するため、いくつかの措置をとったものの<sup>8)</sup>、それらは失敗に終わった。BBCは大陸の放送局との競争を続けていかざるをえず、番組の娯楽色を強めざるをえなかった。

BBCが「高級文化」志向を修正した第2の要因としては、聴取者自身からの批判があげられる。1930年代にはラジオの聴取者は急激に増大し、より多様な人びとが放送に耳を傾けるようになった。特に労働者階級の人びとは「高級文化」を扱う番組を嫌う傾向にあったが、上流・中産階級の人びとも娯楽番組を好んで聴く傾向にあった(LeMahieu 1988:187)。そして、1936年にBBCが番組制作方針を決定するために聴取者の調査を開始すると、BBC自身も人びとのそうした嗜好を認めざるをえなくなっていった。他方、アメリカから輸入される商業文化は、BBCの発信する「高級文化」とは異なり、労働者階級の人びとを2級の市民として差別的に扱わなかったため順調に受け入れられていった(Scannell and Cardiff 1991:298)。そのため、BBCがアメリカ文化の侵入を妨げようとするれば、その「高級文化」志向を修正せざるをえなかった。

これらの理由によって、BBCによる「上からの啓蒙」は徐々に後退していくことになった。だがそれは、BBCがそのまま民衆文化やアメリカ文化を受容していったということの意味しない。むしろ、BBCは独自の「中間文化(middlebrow culture)」を新たに生み出すことによって労働者階級の人びとにまで受け入れられるようになっていった(Lacey 2001)。ミュージカル・コメディや映画音楽のオルガン演奏まで含めた「軽音楽」や「バラエティ」といった番組ジャンルに代表される「中間文化」は、階級、年齢、宗教などに関係なくあらゆる人びとに受け入れられることを目標として生み出された。この点に関して、スキヤネルとカーディフは以下のように述べている(Scannell and Cardiff 1991:273)。

社会的に分断された膨大な公衆を前に、ラジオのバラエティ番組のスタッフは次のことを発見した。それは、そのような公衆をまとめあげるための共通の枠組みは、実

● 脚注

7. 1930年代末のマス・オブザベーションによるインタビューで、ある労働者向けのラジオ店の従業員は次のように述べている。「日曜日に(ラジオを)聴きたがらない年寄りを除けば、誰もラジオ・ルクセンブルクが入らないラジオを買わない。」  
8. BBCは、ラジオ・ルクセンブルクに対抗するため、海外の放送を中継していた無線交換局の国有化を政府に働きかける一方

で、新聞所有者連盟に対してラジオ・ルクセンブルクに広告を出している企業の広告をボイコットするよう呼びかけている(LeMahieu 1988:279)。さらに、BBCの出演者に対しても、ラジオ・ルクセンブルクに出演しないようにとの圧力をかけていた(Scannell and Cardiff 1991:230)。



際にそれを作り上げていくことによるのみ確立されうる、ということである。そうした枠組みは、覚えやすいテーマ音楽、うまく作られた登場人物や状況設定、そしておなじみのキャッチフレーズを語るおなじみの声といったメカニズムを通じて、作り上げられる。

つまり、様々な社会的背景を持つ聴衆に受け入れられるためには、既存の枠組みに依存するのではなく、様々な手法を用いて全く新しい枠組みを生み出すことが必要だったのである。

そして、こうした「中間文化」は、実際にはかなりの成功を収めたと言える。なかでも、バラエティ番組は圧倒的な人気を誇っていた。たとえば、1939年の調査では、交響楽の聴取率が9%から16%、オペラが11%から23%、そして室内楽が約3%に留まったのに対し、バラエティ番組は40%から68%という聴取率を示していた (ibid. :236)。特に、『月曜夜7時 (Monday Night at Seven)』や『バンドワゴン (Band Waggon)』といったバラエティ番組は圧倒的な人気を誇り、それらが放送されている時間を避けるために教会の礼拝の日時が変更されるほどであったという (ibid. :273)。

このように、BBCの発信する「中間文化」は人びとに受け入れられるようになっていった。ここで言う「中間文化」とは、先に触れたウィリアムズによる文化概念の整理に従えば、の「知的、特に芸術的な活動の実践やそこで生み出される作品」に近い。しかし、「高級文化」がの「知的・精神的・美学的発達の全体的な過程」という意味と結びつけられていたのに対し、この「中間文化」にはそうした啓蒙的な意味合いは希薄である。むしろ、「中間文化」は、文化概念のの意味、すなわち「ある国民、ある時代、あるいは人間全体の、特定の生活様式」と結びつくことで、戦間期イギリスにおける国民統合に貢献しえた。言い換えれば、人びとの生活が営まれる家庭の内部へと入っていく、「国民文化」として彼ら、彼女らの生活様式の一部となることによって、BBCによる放送は国民統合に寄与しえたのである。以下では、こうしたBBCの家庭内部への浸透を、「娯楽の場としての家庭」と「家族を通じた統治」をキーワードとしながら、19世紀後半から20世紀前半にかけてイギリス社会で生じた家庭生活の変容と関係づけて論じていくことにしよう。そうすることで、BBCの家庭内部への浸透をより大きな文脈のなかで見えていくことが可能になると考えられるからである。

### ▶ 3 家庭生活の変容とBBCラジオ

#### ラジオの浸透と「娯楽の場としての家庭」

19世紀におけるイギリス社会の急速な産業化・都市化は、多くの都市住民をきわめて劣悪な住宅環境に置くことになった。そのため、多くの人びとが自らの住居ではなく、街頭やパブで多くの時間を過ごし、時に暴動や乱闘を引き起こしていた (Moore 1988:24)。そこで、それらの人びとの行動を抑制することが社会にとっての大きな課題となっており、街頭やパブに代わる場としての家庭が、教会での説教や演説、大衆小説などで賞賛されるようになっていた (Harris 1994:80)。さらに、19世紀後半からの社会変動は、実際に入びとの生活における家庭の重要性を高めていくことになる。

19世紀後半から20世紀にかけて、鉄道のみならずバスによる交通網の発達が進むと、都市の劣悪な生活環境を逃れ、多くの人びとが郊外へと流出するようになった。このような郊外化の進行は、職場と住居との遠隔化を生じさせ、都市内部で形成されていた労働者のコミュニティの希薄化をもたらした。さらに、産業構造の転換によって生じた人



口移動や、政府による郊外での住宅供給は、そうした従来のコミュニティをさらに脆弱なものとした（Orwell 1937=1996:95, Williams 1998:110）。また、それまでは人びとの生活のなかで重要な役割を果たしていた教会の影響力も低下し、コミュニティの中心としての機能を失っていった（Stevenson 1984:358）。

こうして従来のコミュニティが衰退していくなか、人びとにとって家庭は安息の場としてより重要な役割を果たすようになった。都市郊外により清潔で便利な住宅が多数建設される一方、出生率が低下することで一軒あたりの子供の数は徐々に減少していった。そのため、家庭環境は大きく改善され、人びとはより多くの時間をそこで過ごすようになっていった<sup>9)</sup>。そして、ラジオが家庭内へと浸透し、BBCが番組の娯楽色をより強めていったことは、「娯楽の場」として家庭が機能することを可能にし、そうした傾向をより一層推進することになったと言えるだろう。

また、ラジオ自体の性能が向上したことに注意する必要がある。1920年代のラジオはヘッドフォンを着用して聴くことが一般的であり、ラジオ聴取とは基本的に個人的な活動であった（Moore 1988:29）。しかし、1930年代には家庭の電化が進んだこともあって、スピーカー付きのラジオが主流となっていった。そのことが、家族団欒のための道具としてラジオが登場することを可能にしたと言える。

ただし、それは人びとが自分たちの家庭のみに注意を払うようになったということの意味しない。むしろ、彼ら、彼女らはラジオを媒介として外部社会と接触するようになったのである。このような過程を、ウィリアムズは「流動的私生活化（mobile privatisation）」と呼んだ（Williams 1974:26）。それは、家族と供にいて私的な領域に留まりながら、メディアや交通機関を通じて家庭外の社会を経験するようになる過程のことを意味する。言い換えれば、人びとは、それ以前には家庭と外部社会との間を介在していたローカルなコミュニティを経ることなく、私生活の領域のなかに留まりながら外部社会と接するようになったのである。

とはいえ、人びとがラジオを介して接する外部社会とは、圧倒的にナショナルな次元でのそれであった（Moore 1992:87）。それゆえ、彼ら、彼女らの日常的な知識や話題、そして記憶も、ローカルなコミュニティの次元というよりは、ナショナルな次元から影響を受けて組織されるようになっていったと考えられる。そして、本論の冒頭で触れたように、国民文化としてのそうした知識、話題、記憶は、国民のすべてが苦楽や生活を共にしてきたというという「フィクション」を生み出すのに貢献したと言えるだろう。無論、そのことは人びとが同一の意味や解釈をBBCの番組に付与していたということの意味しない（LeMahieu 1988: 227）。たとえば、圧倒的な人気を誇った王室関連の放送においても、それを厳粛に受けとめる人びとがいた一方で、王の声をからかいながら聴いていた家族も存在した（Moore 1992:87-88）。また、国民的スポーツ行事であるオックスフォード大学とケンブリッジ大学のレガッタのラジオ放送にしても、少なからぬ人びとがそれを競技としてよりもむしろ、賭けの対象として聴いていた。しかし、BBCが放送する番組は、そうした多様な意味や解釈の付与を許容する一方で、人びとが同じものを聴取しているという事実そのものによって、「フィクション」を構成することを可能にし

● 注

9. 無論、本論の冒頭で述べたように、戦間期のイギリス社会は大量失業に苛まれており、ジョージ・オーウェルが『ウィガン波止場への道』で描き出したように、失業者の家庭環境は決して恵まれたものではなかった（Orwell 1937=1996）。しかし、全体として見れば、戦間期においてイギリス人の生活水準は向上しており、家庭環境の改善のための支出も増大していった。た

たとえば、A.J.P.テイラーは1930年代のイギリス社会に関して次のように述べている（Taylor 1965=1987（第1巻）:287）。「ほとんどのイギリス国民が、世界の歴史にかつてない豊かな生活 今までよりも長い休暇、より短い労働時間、もっと高い実質賃金を享受していた。」

たのである<sup>10)</sup>。

だが、BBCのラジオ放送による戦間期イギリスの国民統合への貢献は、国民文化の創出を通じての「フィクション」の構築に留まるわけではない。ラジオ放送は、家庭の内部に入り込んでいくことによって、家族のあり方そのものにも変容を及ぼしたとも言う。そこで次に、「家族に対する統治」から「家族を通じての統治」への変容という観点から、戦間期のBBCラジオの役割を見ていくことにしよう。

#### 「家族に対する統治」から「家族を通じての統治」へ

前節で述べたように、19世紀後半から20世紀前半にかけて、従来のローカルなコミュニティが衰退していく一方、家族の重要性はより高まっていくこととなった。しかし、そこでは家族のあり方そのものに関しても重要な変化が生じつつあった。以下では、そうした変化とBBCの放送との関わりについて見ていくことにしたい。

そこでまず注目しておきたいのが、この時期における「健康な国民」に対する社会的需要の拡大である。帝国主義の高まりは、イギリスから世界各国により多くの人びとを送り出す必要性を生じさせていた (Jones 1994=1997:89)。しかしその一方で、1904年のボーア戦争に至ってすら、労働者階級の人びとの多くが兵役検査を健康上の理由で不合格となるのが実情であった (Feldman 1994:143)。こうしたことから、労働者階級の健康状態を改善することが社会的な課題として認識されるようになり、超党派での「国民的効率性 (national efficiency)」運動と結びつくことで、それまでのイギリス政府の自由主義的な姿勢に対する批判へとつながっていったのである (Harris 1994:206)。

そうした動きのなか、子育てに対する見方も大きく変化していくことになる。つまり、「健康な国民」を育成するためには、子供の養育を適切に行うことが必要であると認識されるようになったのである。したがって、子育ての失敗はもはや個人的な失敗であるばかりでなく、国家的な損失であると見なされるようになる (ibid.:80)。それは、伝統的な家父長の権威が切り崩され、それまでは彼らに委ねられてきた家庭の管理に対して、社会の側が干渉し始めることを意味していた。実際に、19世紀末の児童虐待反対運動の高揚や、1908年の児童憲章の制定による親の義務の明文化などは、そのような流れのなかに位置づけることが可能である。

ただし、そのような家父長の権威の切り崩しは、法律などの外的な規制によってのみ生じたわけではなかった。むしろ、それは家族自体を「社会的な命令を、義務としてまたは自らの意思で伝え、伝達するもの」へと変容させる過程を通じて生じたのである (Donzelot 1977=1991:106)。いわば、家父長を通じて家族を外側から管理しようとする「家族に対する統治」から、家族を内側から統制しようとする「家族を通じての統治」への変容が生じたと言えるだろう (ibid.:65)。

そして、この「家族を通じての統治」において重要な役割を果たすのが「母親」としての女性である。先に述べたように、子供の健全な育成に対する社会的関心が高まると、子育てにおける母親の役割にも注目が集まるようになった。そこでは、母親の役割の

#### 脚注

10. この点に関しては、アンソニー・コーエンのシンボル論が参考になる (Cohen 1985:15-16)。コーエンによれば、コミュニティ内部で共有されているシンボルに対して、必ずしも共通の意味が付与されているとは限らない。しかし、人びとは往々にして、それぞれ違う意味をシンボルに対して付与しているとは認識しないまま、シンボルを共有しているという事実そのものによって、互いに文化を共有していると見なすことになる。こう

した観点からすれば、BBCの番組も共通のシンボルとして、国民文化を形作っていったと言えるだろう。

11. もっとも、そうした育児への関心は当初、上流、中産階級に限定される傾向にあった。しかし、徐々に育児への関心は労働者階級の人びとにも共有されるようになり、すべての階級に向けた育児書が出版されるようになった (Stevenson 1984:244)。

「自然な」学習や「文化的伝承」による学習では不十分だとされ、母親であるためには専門知識の取得が必要であると見なされるようになった（Harris 1994:80）。つまり、母親が国家に代わって家族を管理運営する責任を負うという構図が生み出されるに至ったのである。こうしたことから、母親には育児に対する専門的な知識を何らかの手段で獲得することが期待されるようになった<sup>(11)</sup>。そして、BBCのラジオ放送は、そのような知識の獲得のための重要な手段となったのである。

1920年代に初めてラジオが家庭に入り始めた当初、ラジオの性能はきわめて低く、その聴取者は新しいもの好きの男性に限定される傾向にあった（Moore 1988:30）。しかし、1930年代に入ると、ラジオの操作性は大きく向上し、日中を家庭で過ごすことの多かった女性がラジオの聴取者の大きな部分を占めるようになった（Crisell 1997:17）。BBCの側も日中には女性に向けた番組を数多く放送し、それらは子供の養育や家族の運営に関するアドバイスを提供した。そうした番組のなかでは、家族の健康は国民の健康と同一視される傾向にあり、家族の健康管理に対する責任感と知識とを女性の聴取者に受け付ける努力がなされた。たとえば、健康相は「母性とより健康な国民（motherhood and a fitter nation）」と題された講和をBBCの番組で発表し、家族のかかりつけの医師や病院を決めておくことを母親に促している（Moore 1988:34）。このようにラジオは家庭に入りこむことによって、外部からの情報をもとに母親が家族を内側から管理すること、すなわち「家族を通じての統治」を促進していったのである。

#### ▶ 4 おわりに

本論では、戦間期イギリスの国民統合において、BBCによるラジオ放送がいかなる役割を果たしてきたのかを検討し、それが「国民文化」の創出に寄与し、「娯楽の場としての家庭」と「家族を通じての統治」を通じて国民の統合に貢献したことを論じてきた。しかし、この時期のイギリス社会は本論で取り上げたような階級間の対立のみならず、北アイルランドやスコットランドなどでの民族問題にも苛まれていた。そこで、そのような民族問題と放送との関連についての検討が、筆者にとっての次の課題となる。

---

#### 引用・参考文献

- 飯塚浩一（2002）「戦間期の英国社会における『放送』の成立」（『メディア史研究』13号，19-36頁）  
 石坂悦男（1972）「イギリス放送会社の設立と解散」（『放送学研究』24号，33-59頁）  
 藁葉信弘（2002）『BBC イギリス放送協会』東信堂。  
 佐藤卓己（1998）『現代メディア史』岩波書店。  
 Allan, S. (1999) *News Culture*, Buckingham: Open University Press.  
 Burns, T. (1977a) *The BBC*, London: Macmillan.  
 (1977b) 'The Organization of Public Opinion' in J. Curran, M. Gurevitch, J. Woollacott, (eds.) *Mass Communication and Society*, London: Edward Arnold.  
 Cannadine, D. (2000) *Class in Britain*, London: Penguin.  
 Cohen, A. P. (1985) *The Symbolic Construction of Community*, London: Tavistock.  
 Crisell, A. (1997) *An Introductory History of British Broadcasting*, London: Routledge.  
 Donzelot, J. (1977) *La Police Des Familles*, Paris: Minuit (宇波彰訳 (1991) 『家族に介入する社会』新曜社)  
 Feldman, D. (1994) 'Nationality and Ethnicity' in P. Johnson (ed.) *Twentieth-Century Britain*, London: Longman.  
 Harris, J. (1994) *Private Lives, Public Spirit: Britain 1870-1914*, London: Penguin.  
 Jones, K. (1994) *The Making of Social Policy in Britain 1830-1990* (2<sup>nd</sup> Edition), London: Athlone (美馬孝人訳 (1997) 『イギリス社会政策の形成』梓出版社)  
 Lacey K. (2001) 'Radio in Great Depression' in M. Hilmes and J. Loviglio (eds.) *The Radio Reader*, London: Routledge.



- LeMahieu, D. L. ( 1988 ) *A Culture for Democracy*, Oxford: Clarendon Press.
- Lloyd, D. and Thomas, P. ( 1998 ) *Culture and the State*, London: Routledge.
- Miliband, R. ( 1982 ) *Capitalist Democracy in Britain*, Oxford: Oxford University Press ( 北西充訳 ( 1984 ) 『イギリスの民主政治』 青木書店 )
- Moore, S. ( 1988 ) "The box on the dresser", in *Media Culture and Society*, vol.10 ( 1 ) pp.23-40.  
( 1993 ) *Interpreting Audiences*, London: Sage.
- Orwell, G. ( 1937 ) *The Road to Wigan Pier*, London: Gollancz ( 土屋宏之ほか訳 ( 1996 ) 『ウィガン波止場への道』 筑摩書房 )
- Pegg, M. ( 1983 ) *Broadcasting and Society 1918-1939*, London: Croom Helm.
- Scannell, P. and Cardiff, D. ( 1991 ) *A Social History of British Broadcasting*, Oxford: Basil Blackwell.
- Seaton, J. ( 1997 ) ' Reith and the denial of politics' in J. Curran and J. Seaton, in *Power without Responsibility* ( 5<sup>th</sup> edition ) London: Routledge.
- Schudson, M. ( 1994 ) 'Culture and the integration of national societies', in *International Social Science Journal*, vol.39, pp.63-81.
- Stevenson, J. ( 1984 ) *British Society 1914-45*, London: Penguin.
- Taylor, A.J.P. ( 1965 ) *English History 1914-1945*, Oxford: Clarendon Press ( 都築忠七訳 ( 1987 ) 『イギリス現代史 1914-1945 ( 第 1 巻 , 第 2 巻 )』 みすず書房 )
- Tsaliki, L. ( 1995 ) 'The media and the construction of an "imagined community" in *European Journal of Communication*, vol.10 ( 3 ) pp.345-370.
- Williams, K. ( 1998 ) *Get Me A Murder A Day!*, London: Arnold.
- Williams, R. ( 1974 ) *Television*, London: Fontana.  
( 1983 ) *Keywords* ( Revised edition ) London: Harper Collins ( 椎名美智ほか訳 ( 2002 ) 『完訳 キーワード辞典』 平凡社 )

その他

Mass Observation Archive ( Sussex University )

( 津田正太郎 慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程  
財団法人 国際通信経済研究所 非常勤研究員補 )